

○西脇市空家等対策協議会条例

平成27年 9月28日条例第30号

西脇市空家等対策協議会条例

（設置）

第1条 空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第7条の規定に基づき、西脇市空家等対策協議会（以下「協議会」という。）を置く。

（所掌事務）

第2条 協議会は、次に掲げる事項を調査審議する。

- （1） 空家等対策計画の作成及び変更に関すること。
- （2） 空家等対策計画の実施に関すること。
- （3） その他空家等に関する施策を実施するために必要な事項

（組織）

第3条 協議会は、会長及び委員20人以内で組織する。

2 会長は、市長をもって充てる。

3 協議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員若干人を置くことができる。

（委員及び専門委員）

第4条 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が任命し、又は委嘱する。

- （1） 学識経験のある者
- （2） 関係行政機関の職員
- （3） 市民を代表する者
- （4） その他市長が必要と認める者

2 専門委員は、専門の事項に関し十分な知識又は経験を有する者のうちから、市長が委嘱する。

（委員の任期）

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 専門委員は、当該専門の事項の調査が終了したときは、解任されるものとする。

（会長及び副会長）

第6条 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

- 2 協議会に、副会長を置く。
- 3 副会長は、委員の互選により定める。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。
- 5 会長及び副会長とともに事故があるとき又は会長及び副会長がともに欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員が、会長の職務を代理する。

(会議)

第7条 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

- 2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。
- 3 協議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(部会)

第8条 協議会に、その所掌事務を分掌させるために、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、部会に属する委員のうちから、会長が指名する。
- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。
- 5 部会長に事故があるとき又は部会長が欠けたときは、部会に属する委員のうちから、あらかじめ部会長の指名する者が、その職務を代理する。
- 6 部会の会議については、前条の規定を準用する。

(意見の聴取等)

第9条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は委員以外の者から資料の提出を求めることができる。

(幹事)

第10条 協議会に、幹事若干人を置く。

- 2 幹事は、市の職員のうちから、市長が任命する。
- 3 幹事は、会長の命を受けて、所掌事務について委員を助ける。

(庶務)

第11条 協議会の庶務は、空家等対策担当部において処理する。

(委任)

第12条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(西脇市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 西脇市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例（平成17年西脇市条例第45号）の一部を次のように改正する。

別表中「

| | | | |
|---------|----|-------|---------------|
| 建築審議会委員 | 日額 | 7,400 | 行政職給料表適用職員相当額 |
|---------|----|-------|---------------|

」を「

| | | | |
|------------|----|-------|---------------|
| 建築審議会委員 | 日額 | 7,400 | 行政職給料表適用職員相当額 |
| 空家等対策協議会委員 | 日額 | 7,400 | 行政職給料表適用職員相当額 |

」に改める。